

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。
時価は取扱証券会社から提供された時価情報で算定しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

保有資産は少額減価償却資産の特例適用資産及び償却耐用年数経過済み資産です。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……退職給与規定に基づく期末積立額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2. 会計方針の変更

当期より一般社団法人及び一般財団法人に関する法律並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の関連する規定に基づく会計基地に変更しました。
これに伴い、勘定科目が変更となっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,738,046	360,340	340	4,098,046
研修センター取得引当資産	45,000,000		25,574,000	19,426,000
支部・部会周年事業引当資産	5,028,064	100,272	450,000	4,678,336
合 計	53,766,110	460,612	26,024,340	28,202,382

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産から充当 額)	(うち一般正味 財産から充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,098,046	0	0	4,098,046
研修センター取得引当資産	19,426,000		19,426,000	0
支部・部会周年事業引当資産	4,678,336	0	4,678,336	0
合 計	28,202,382	0	24,104,336	4,098,046

5. 担保にしている資産

該当ありません。

6. 重要な後発事象

該当ありません。

確認

28,202,382